

名古屋市住宅供給公社

個人情報の保護に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、個人の権利利益を保護するため、名古屋市住宅供給公社(以下、「公社」という。)が取り扱う個人情報の適正な取扱いに関する基本的な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。
- (2) 市営住宅入居者情報等 名古屋市からの市営住宅管理代行または指定管理の受託に係る市営住宅に応募者・入居者・退去者及びその保証人の個人情報、その他の市営住宅管理運営に關係する者以外の者の個人情報をいう。
- (3) 個人情報データベース等 個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。
 - ア 特定の個人情報を電子計算機を用いて検索できるように体系的に構成したもの
 - イ 前号に掲げるもののほか、当外情報の集合物に含まれる個人情報を一定の規則に従って整理することにより特定の個人情報を容易に検索することができるよう体系的に構成した情報の集合物であって、目次、索引その他検索を容易にするためのものを作成するもの。
- (4) 個人データ 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。
- (5) 保有個人データ 公社が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして次に掲げるも又は6月以内に消去することとなるもの以外のもの及び第22条により名古屋市が開示等の許可をした市営住宅入居者情報等をいう。
 - ア 当該個人データの存否が明らかになることにより、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれがあるもの
 - イ 当該個人データの存否が明らかになることにより、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの
 - ウ 当該個人データの存否が明らかになることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあるもの
 - エ 当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるもの
- (6) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(7) 職員等 公社の役員、職員、特定嘱託員、嘱託員、業務員及び臨時職員をいう。

(一般原則)

第3条 公社は、事業の遂行に当たって事業者が遵守すべき法令等の規定並びに個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)、個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定)、個人情報保護法第8条の規定に基づき国行政機関が定めた指針及び公社を業務の対象とする認定個人情報保護団体(個人情報保護法第40条第1項に規定する認定個人情報保護団体をいう。以下同じ。)が作成する指針を遵守するほか、この規定に従い個人情報を適正に取り扱うものとする。

(職員等の責務)

第4条 職員等は職務に関して知りえた個人情報をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならない。

2 前項の規定は、公社を退職後においても同様とする。

(利用目的の特定)

第5条 公社は、個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的(以下「利用目的」という。)をできる限り具体的に特定するものとする。

2 公社は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行わないものとする。

(利用者情報等取扱事務の目録)

第6条 公社は、市営住宅入居者情報等を取り扱う際には、当該市営住宅入居者情報等を取り扱う事務の名称、取り扱う入居者情報の項目及びその利用目的等を、市営住宅入居者情報等取扱事務目録(別記様式)(以下、目録という。)に記載し、市営住宅に入居等する者が閲覧できる場所に備え置くとともに、名古屋市に目録の写しを届け出るものとする。

(利用目的による制限)

第7条 公社は、あらかじめ本人の同意を得ないで、第5条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱わないものとする。

2 公社は、合併その他の事由により他の事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当外情報を取り扱わないものとする。

3 前2項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体、生活又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(4) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であつて、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

4 公社は、前項の規定により利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を利用するときは、個人の権利利益を不当に侵害することのないようにするものとする。

(適正な取得)

第8条 公社は、個人情報を取得するときは、適法かつ公正な手段により取得するものとする。

2 公社は、個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、本人から取得すものとする。

(1) 本人の同意を得ているとき。

(2) 法令に基づく場合

(3) 出版、報道等により公にされているものから取得するとき。

(4) 個人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむをえない認められるとき。

(5) 所在不明、心神喪失等の理由により、本人から取得することが困難なとき。

(6) 争訟、選考、指導、相談、交渉、顕彰等の業務を行う場合において、本人から取得したのでは当該業務の目的の達成が損なわれ、又は、当外業務の適正な執行に著しい支障が生ずると認められるとき。

(7) 個人情報の取扱の全部又は一部を受託する場合又は管理代行委任及び指定管理者として地方公共団体から個人情報の提供を受ける場合

(8) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報の提供を受ける場合

(9) 第三者が保有する個人情報を共同して利用するときで次のいずれかに該当する場合

ア 個人情報取扱事業者(個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者をいう。)の保有する個人データが、個人情報保護法第23条第4項3号に定める措置を講じられた上で提供されているとき。

イ アに規定する個人データ以外の個人情報が、個人情報保護法第23条第4項第3号に定める措置に準ずる措置を講じられた上で提供されているとき。

(10) 前各号に掲げるもののほか、本人以外から取得することに相当の理由があると認められるとき。

(要注意情報の取扱の禁止)

第9条 公社は、次に掲げる場合を除き、思想、信条及び宗教に係る個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれがある事項に係る個人情報を取得しないものとする。

(1) 法令に基づく場合

(2) 前条ただし書第7号から第8号のいずれかに該当するとき。

(3) 業務の遂行に必要不可欠であると認められるとき。

2 公社は、次に掲げる場合を除き、前項に規定する個人情報の電子計算処理をしないものとする。

(1) 法令に基づく場合

(2) 業務の遂行に必要不可欠であり、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

(取得に際しての利用目的の通知等)

第10条 公社は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表するものとする。

- 2 公社は、前項の規定にかかわらず、本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下この項において同じ。)に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示するものとする。
- 3 公社は、利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表するものとする。
- 4 前3項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。
 - (1) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - (2) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより公社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
 - (3) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であつて、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
 - (4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

(内容の正確性の確保)

第11条 公社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるものとする。

(安全管理措置)

第12条 公社は、その取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(職員等の監督等)

第13条 公社は、その職員等に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理がはかられるよう、当該職員等に対する必要かつ適切な監督を行うものとする。

- 2 公社は、個人情報の適正な取扱いの確保のため、職員等に対し、教育研修その他の措置を実施するものとする。
- 3 公社は、職員等がその在職中又は退職後、その業務に関して知り得た個人情報の内容を正当な権限なく他人に知らせ又は不当な目的に使用しないようにするため、雇用契約等において秘密保持に関する事項を定める等必要な措置を講ずるものとする。

(委託)

第14条 公社は、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合は、当該個人情報の保護のため、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

- 2 公社は名古屋市の承諾がある場合を除き、市営住宅入居者情報等の取扱いを伴う事務の全部または一部の処理を委託しないものとする。

(第三者提供の制限)

第15条 公社は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報を

第三者に提供しないものとする。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

2 公社は、前項ただし書の規定により個人情報を第三者に提供するときは、個人の権利利益を不当に侵害することのないようにするものとする。

3 公社は、第三者に提供される個人情報について、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人情報の第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているときは、前項の規定にかかわらず、当該個人情報を第三者に提供することができる。

(1) 第三者への提供を利用目的とすること。

(2) 第三者に提供される個人情報の項目

(3) 第三者への提供の手段又は方法

(4) 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人情報の第三者への提供を停止すること。

4 公社は、前項第2号又は第3号に掲げる事項を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くものとする。

5 次に掲げる場合において、当該個人情報の提供を受ける者は、前各項の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。

(1) 公社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合

(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

(3) 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。

6 公社は、前項第3号に規定する利用する者の利用目的又は個人情報の管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くものとする。

(保有個人データに関する事項の公表等)

第16条 公社は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、事務所における書面の掲示又は備付け、ホームページ上での掲載その他の方法により本人の知り得る状態に置くものとする。

(1) 公社の名称

(2) すべての保有個人データの利用目的(第8条第4項第1号から第3号までに該当する場合を除く。)

(3) 次項、次条第1項、第16条1項又は第17条第1項若しくは第2項の規定による求めに応じる手続及びその手数料の額

(4) 保有個人データの取扱いに関する苦情の申出先

2 公社は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、次の各号のいずれか該当する場合を除き、本人に対し、遅滞なく、これを通知するものとする。

(1) 前項の規定により当該本人が識別される保有個人データの利用目的が明らかな場合

(2) 第8条第4項第1号から第3号までに該当する場合

3 公社は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの利用目的を通知しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知するものとする。

(開示)

第17条 公社は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示(当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。)を求められたときは、本人に対し、書面の交付による方法(開示の求めを行った者が同意した方法があるときは、当該方法)により、遅滞なく、当該保有個人データを開示するものとする。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

(1) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(2) 公社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

(3) 法令(個人情報保護法を除く。以下この条及び次条において同じ。)に違反することとなる場合

2 公社は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部又は一部について開示しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知するものとする。

3 法令の規定により、本人に対し第1項本文に規定する方法に相当する方法により当該本人が識別される保有個人データの全部又は一部を開示することとされている場合には、当該全部又は一部の保有個人データについては、同項の規定は、適用しない。

(訂正等)

第18条 公社は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除(以下この条において「訂正等」という。)を求められた場合には、その内容の訂正等に関して法令の規定により特別の手続が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正等を行うものとする。

2 公社は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの内容の全部若しくは一部について訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨(訂正等を行ったときは、その内容を含む。)を通知するものとする。

(利用停止等)

第19条 公社は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第5条の規定に違反して取り扱われているという理由又は第6条若しくは第7条第1項の規定に違反して取得されたものであるという理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去(以下この条

において「利用停止等」という。)を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等を行うものとする。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

- 2 公社は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第13条第1項の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止するものとする。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。
- 3 公社は、第1項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について第三者への提供を停止したとき若しくは第三者への提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知するものとする。

(理由の説明)

第20条 公社は、第16条第3項、第17条第2項、第18条第2項又は前条第3項の規定により、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めるものとする。

(開示等の求めに応じる手続)

第21条 公社は、第16条第2項、第17条第1項、第18条第1項又は第19条第1項若しくは第2項の規定による求め(以下この条において「開示等の求め」という。)を受け付ける方法として次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 開示等の求めの申込先
 - (2) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式
 - (3) 開示等の求めをする者が本人又は第3項に規定する代理人であることの確認の方法
 - (4) 第5項の手数料の徴収方法
- 2 公社は、本人に対し、開示等の求めに関し、その対象となる保有個人データを特定するに足りる事項の提示を求めることができる。この場合において、公社は、本人が容易かつ的確に開示等の求めをすることができるよう、当該保有個人データの特定に資する情報の提供その他本人の利便を考慮した適切な措置をとるものとする。
 - 3 公社は、次に掲げる代理人による開示等の求めに応じるものとする。
 - (1) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人
 - (2) 開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人
 - 4 公社は、開示等の求めに応じる手続を定めるに当たっては、本人に過重な負担を課するものとならないよう配慮するものとする。
 - 5 公社は、第16条第2項の規定による利用目的の通知又は第17条第1項の規定による開示

を求められたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。

6 公社は、前項の規定により手数料を徴収する場合は、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、その手数料の額を定めるものとする。

(名古屋市との協議)

第22条 公社は、市営住宅入居者情報等の開示等の求めがあったときは、開示等の判断を行うにあたって名古屋市と協議するものとする。ただし、開示等の求めが定例的なもの又は明らかに開示等の求めに応ずることができるものについては、この限りでない。

(苦情の処理)

第23条 公社は、個人情報の取扱いに関する苦情を、適切かつ迅速に処理するよう努めるとともに、そのために必要な体制の整備に努めるものとする。

(漏えい等が発生した場合の対応)

第24条 公社は、取り扱う個人情報の漏えい等が発生したときは、事実関係、個人情報の内容等を本人に速やかに通知するとともに、再発の防止に努めるものとする。

2 公社は、取り扱う個人情報の漏えい等が発生したときは、事実関係、個人情報の内容、発生原因および対応策を名古屋市に遅滞なく報告するものとする。

(本規程の公表)

第25条 公社は、本規程を、事務所における書面の掲示又は備付け、ホームページ上の掲載その他の方法により継続的に公表するものとする。

第26条 公社は、本規程の改訂及び適切な施行その他個人情報の保護を図る施策の実施のために、個人情報保護責任者を置く。

2 個人情報保護責任者は、総務部長とする。

附則(平成17年第9号)

1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。

2 名古屋市住宅供給公社個人情報保護規程(平成9年1月1日施行)は、平成17年3月31日に廃止する。

附則(平成18年第9号)

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附則(平成20年第12号)

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附則(平成22年第8号)

1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附則(平成 24 年第 10 号)

1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附則(令和 2 年第 7 号)

1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。

市営住宅入居者情報等取扱事務目録

管理代行者の名称	名古屋市住宅供給公社
管理代行者の所在地	名古屋市西区浄心1-1-6

市営住宅入居者情報等取扱事務の名称	市営住宅管理事務
市営住宅入居者情報等を取り扱う施設の名称	市営住宅

I 市営住宅入居者情報等の記録項目

項目	項目	項目	項目
1 識別番号	○	11 宗教	
2 氏名	○	12 社会的差別の原因となる おそれがある事項	
3 住所	○		
4 電話番号	○	13 趣味・嗜好	
5 年齢・生年月日	○	14 財産・収入	○
6 性別	○	15 資格	
7 職業	○	16 家族状況	○
8 国籍・本籍	○	17 居住状況	○
9 印影	○	18 障害	○
10 思想・信条		19 公的扶助	○

II 市営住宅入居者情報等の利用目的

名古屋市から管理代行協定書により代行委任された市営住宅管理事務または、指定管理協定書により指定管理委任された市営住宅管理事務

III 第三者に提供を予定している市営住宅入居者情報等

下記に掲げる記録項目は第三者に提供することも目的としています。提供の停止を求められる方はお申し出ください。

記録項目	提供の手段・方法
自治会役員名簿記載の氏名・住所・連絡先・自治会役職	居住する団地の入居者・入居予定者及び工事・保守業者に対し口頭または文書による提供
連絡員・緊急連絡員の氏名・住所・連絡先	居住する団地の入居者・入居予定者及び工事・保守業者に対し口頭または文書による提供

IV 市営住宅入居者情報等の収集経路

記録項目	本人以外	主な収集方法
市営住宅入居者等情報	本人	申込書、申請書等
住民基本台帳	名古屋市	磁気テープ
外国人登録	名古屋市	磁気テープ
市民税情報	名古屋市	磁気テープ

V 利用者情報等が記録された文書名

(個人情報データベース等に該当する場合はその旨)

市営住宅管理ファイル(個人情報データベース)
申込書、申請書、承認書、許可書、契約書

VI 窓口

開示の求め等の申出先	総務課
苦情の申立て先	総務課